

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東 福上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日(氏名) 今井 明夫
(氏名) 藤岡 聡
配当支払開始予定日TEL 03-5707-8873
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	111,896	△6.8	1,763	63.7	1,916	60.9	△468	—
20年12月期	120,095	△2.4	1,077	△74.3	1,191	△73.9	△5,597	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△12.41	—	△1.1	2.5	1.6
20年12月期	△147.78	—	△12.0	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 118百万円 20年12月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	78,214	42,816	53.5	1,108.75
20年12月期	77,721	43,483	54.6	1,123.62

(参考) 自己資本 21年12月期 41,882百万円 20年12月期 42,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	4,557	△783	△1,022	8,504
20年12月期	3,048	△4,790	△1,909	5,763

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	377	—	0.8
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	377	—	0.9
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		377.7	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,800	△5.6	△150	—	△100	—	△400	—	△10.59
通期	107,500	△3.9	1,900	7.7	2,000	4.3	100	—	2.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 40,804,189株 20年12月期 40,804,189株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 3,029,414株 20年12月期 3,028,330株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,206	△24.6	△608	—	△340	—	△1,352	—
20年12月期	14,868	48.2	4,475	—	4,608	—	△280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△35.80	—
20年12月期	△7.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	59,094	38,403	65.0	1,016.65
20年12月期	59,113	39,853	67.4	1,054.99

(参考) 自己資本 21年12月期 38,403百万円 20年12月期 39,853百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 本資料の「サマリー情報」、「1. 経営成績」、「3. 経営方針」、及び「4. 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの動きが見られるものの、国内需要の自立的回復力は脆弱であり、引き続き厳しい状況で推移しました。個人消費につきましては、政府の景気対策により、自動車や家電商品といった耐久消費財に若干の回復が見られたものの、雇用や所得環境の改善には至っておらず、またデフレの動向が見られるなど、依然として低調に推移しております。

当飲食業界におきましては、生活防衛意識の高まりから消費者の外出頻度が低下するとともに、デフレを背景に低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、企業間での競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、前期末に策定した中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれ
る“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「選択と集中」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装をスタートさせるとともに、不採算店舗の閉鎖や子会社の統合といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社の品質保証推進部の主導の下、各事業会社の管理体制を強化し、食に関わる企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111,896百万円（前年同期比△6.8%）にとどまりましたが、営業利益は1,763百万円（前年同期比+63.7%）、経常利益は1,916百万円（前年同期比+60.9%）と、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの施策をグループ全体での取組みとして推進した結果、収益力が改善し、対前年比増益となりました。特別損益につきましては、閉鎖予定店舗の一部について営業継続を決定したこと等に伴う店舗閉鎖損失引当金戻入額など総額1,177百万円を特別利益に計上し、固定資産の減損損失849百万円、投資有価証券の時価下落による評価損530百万円など総額1,865百万円を特別損失に計上いたしました。法人税等につきましては、昨今の経営環境を踏まえ、将来の課税所得見積りをより厳格に行ったことによる繰延税金資産の一部の取崩しなどを含め1,689百万円を費用計上いたしました。これらの結果、当期純損失として468百万円（前年同期純損失5,597百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。当期におきましては、経済状況に鑑み、新規の出店は9店舗に留め、不採算店舗を中心に64店舗を閉鎖し収益性の向上に努めました。

主力の「ロイヤルホスト」では、既存店の来客数の増加を目的として、ソフトとハードの両面から新たな取り組みを進めております。ソフト面におきましては、“88サラダ”や“88スイートポテト”といったリーズナブルな価格帯の商品を導入したほか、一部の地域では低価格なメニューを導入するなど、個人消費動向に合わせた営業施策を試みました。また、秋には、定番であるハンバーグメニューの充実を図るため、国内産の黒毛和牛と黒豚を使用した“黒×黒ハンバーグ”を開発し、9月からの約4ヶ月間で100万食を販売するヒット商品となりました。ハード面におきましては、お客様の満足度を高めるべく、客席部分の完全分煙のほか、外観視認性や居住性の向上といった店舗内外装の刷新に着手し、当期において25店舗を改装いたしました。

また、高速道路サービスエリア内における店舗におきましては、高速道路通行料金の一部引き下げによる交通量の増加に伴い、各サービスエリア店舗の売上が伸張したほか、10月には九州自動車道（上り線）北熊本サービスエリア内にレストランと売店を出店し、11月には東北自動車道（下り線）羽生パーキングエリア内に「ロイヤル佐世保バーガーショップ P a s a r 羽生店」を出店し、事業の拡大に努めました。

このほかの多種多様な業態におきましても、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直し等を継続的に行い、営業力の強化に努めました。

しかしながら、生活防衛意識の高まりから消費者の外出を控える傾向は依然として強く、高速道路サービスエリア内などの一部店舗を除き各種業態で来客数が減少したため、売上高は90,297百万円（前年同期比△8.4%）となりました。損益面におきましては、適正なコスト管理や固定費の削減などの経費削減に努めたほか、不採算店舗の整理を推し進めたことにより、営業利益は1,289百万円（前年同期営業利益42百万円）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努めてまいりましたが、長引く個人消費の低迷により、製造・出荷が伸び悩み、売上高は3,525百万円（前年同期比△6.5%）となりましたが、製造部門全体の生産性向

上に注力しました結果、営業利益は330百万円（前年同期比+21.3%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、前期に実施したM&Aにより、福岡空港における事業基盤の拡大もありましたが、先進国の景気回復の遅れや新型インフルエンザの流行等により、搭乗客数が減少したことに伴い、当社グループが機内食を搭載する路線が一部廃止・減便となるなどの影響を受け、売上高は5,717百万円（前年同期比△13.0%）となりました。損益面におきましては、M&A実施後の経営統合や適正なコスト管理に努めたことにより、一定の成果は出ているものの、売上高の減少分を吸収するには至らず、営業利益は642百万円（前年同期比△38.3%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、当期において「リッチモンドホテル」を青森、秋田、成田、鹿児島に開業し、前期に開業したホテルとともに増収に寄与し、売上高は12,356百万円（前年同期比+10.1%）と伸張いたしました。しかしながら、損益面におきましては、企業の経費抑制の影響を受けビジネス需要が減退し、稼働率と客室単価が低下したことに加え、新規開業費用や販売促進費用等の負担もあり、営業利益は479百万円（前年同期比△34.0%）となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、海外経済の緩やかな回復を背景に年後半から国内経済の持ち直しが期待されるものの、雇用不安や所得減少懸念は払拭されておらず、個人消費は停滞することが予想され、外食に対する消費の回復は当面期待できないものと認識しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成20年12月19日に公表いたしました中期経営計画に基づき、次期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいります。

具体的な施策といたしましては、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」として、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいります。「グループ総合力の発揮」といたしましては、M&A等でグループ入りした子会社の体制の見直しを引き続き検討するとともに、物流・購買の一元化などグループシナジー効果の発現を強力に推進してまいります。「グループ資源の最適配分」といたしましては、不採算店舗の整理を含めた各事業、業態、拠点の見直しを行うとともに、今後成長性を見込める事業、業態への集中的な投資を行ってまいります。また、中長期的に採算性を見込めるロイヤルホスト店舗につきましては、次世代モデルへの改装を引き続き進めてまいります。

また、社会的に問題となっている食の安全性の確保につきましては、当社グループの重要な課題と認識しており、現状の品質保証体制を更に整備・強化し、業界においてトップクラスの管理水準を達成することで、お客様からの信頼確保に努めてまいります。

当社グループでは、以上のような取り組みを行い、グループ一体となって経営課題を克服するとともに、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで、今後の永続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、以上のような取り組みを行い、現時点では売上高107,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し78,214百万円となりました。内訳は、流動資産が1,149百万円増加し、固定資産が656百万円減少しております。流動資産の増加は、現金及び預金が2,741百万円増加した一方、未取還付税金の入金などによるその他流動資産の減少1,148百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産のうち有形無形固定資産につきましては、「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産として新たに4,898百万円を資産計上し、また設備投資による1,876百万円の増加がありましたが、減価償却及び減損処理などの減少要因もあり、有形無形固定資産合計で1,688百万円増加いたしました。また、固定資産のうち投資その他の資産は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少1,945百万円、繰延税金資産の減少876百万円などにより、全体で2,344百万円減少いたしました。負債は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し35,398百万円とな

りました。これは、「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務の残高が5,133百万円増加した一方、店舗閉鎖の完了及び営業継続への方針転換等に伴う店舗閉鎖損失引当金の減少1,345百万円、預り源泉税の納付などによるその他流動負債の減少1,246百万円、短期借入金の減少1,190百万円があったことなどによるものであります。純資産は、当期純損失の計上468百万円、配当金の支払い377百万円等による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し42,816百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ14円87銭減少し1,108円75銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント低下し53.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,508百万円収入が増加し、4,557百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ931百万円増加し5,702百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(純支出)は前連結会計年度に比べ577百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,007百万円支出が減少し、783百万円の支出となりました。これは、子会社株式の取得による支出の減少1,746百万円、設備投資による支出の減少1,625百万円、差入保証金の回収(純額)の増加1,447百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ886百万円支出が減少し、1,022百万円の支出となりました。これは、長期借入金の借入収入が2,000百万円減少した一方、短期借入金の純返済額(純支出)が1,810百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が1,001百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率(%)	63.1	60.2	59.3	54.6	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	72.1	52.9	45.5	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	243.2	401.6	290.5	603.6	506.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	32.0	29.3	12.6	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、1株当たり10円(普通配当10円)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり10円(普通配当10円)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社5社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	主要な事業内容
当社	高速道路サービスエリアにてレストラン・売店等を運営
ロイヤル㈱	外食インフラ機能（購買・物流業務）
ロイヤル東日本㈱	北海道・東北地区（新潟県含む）・関東地区の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル関西㈱	中部・関西地区（岡山県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル西日本㈱	九州地区（広島県・山口県含む）の「ロイヤルホスト」等を運営
ロイヤル空港レストラン㈱	全国の空港にてレストラン・売店等を運営
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	カジュアルレストラン「シズラー」及び大規模商業施設におけるカフェテリア等を運営
㈱カフェクロワッサン	「カフェクロワッサン」及び「ミセスエリザベスマフィン」を運営
那須高原フードサービス㈱	那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営
アールアンドアイダイニング㈱	伊勢丹百貨店内における飲食店等を運営
ロイヤルコントラクトサービス㈱	企業内給食施設等を運営
アールアンドケーフードサービス㈱	ビアレストラン及びピザレストラン「シェーキーズ」等を運営
セントレスタ㈱	三越百貨店内における飲食店等を運営
㈱テンコーポレーション	天井・天ぷらの専門店「てんや」等を運営

(注) ㈱テンコーポレーションはジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 食品事業

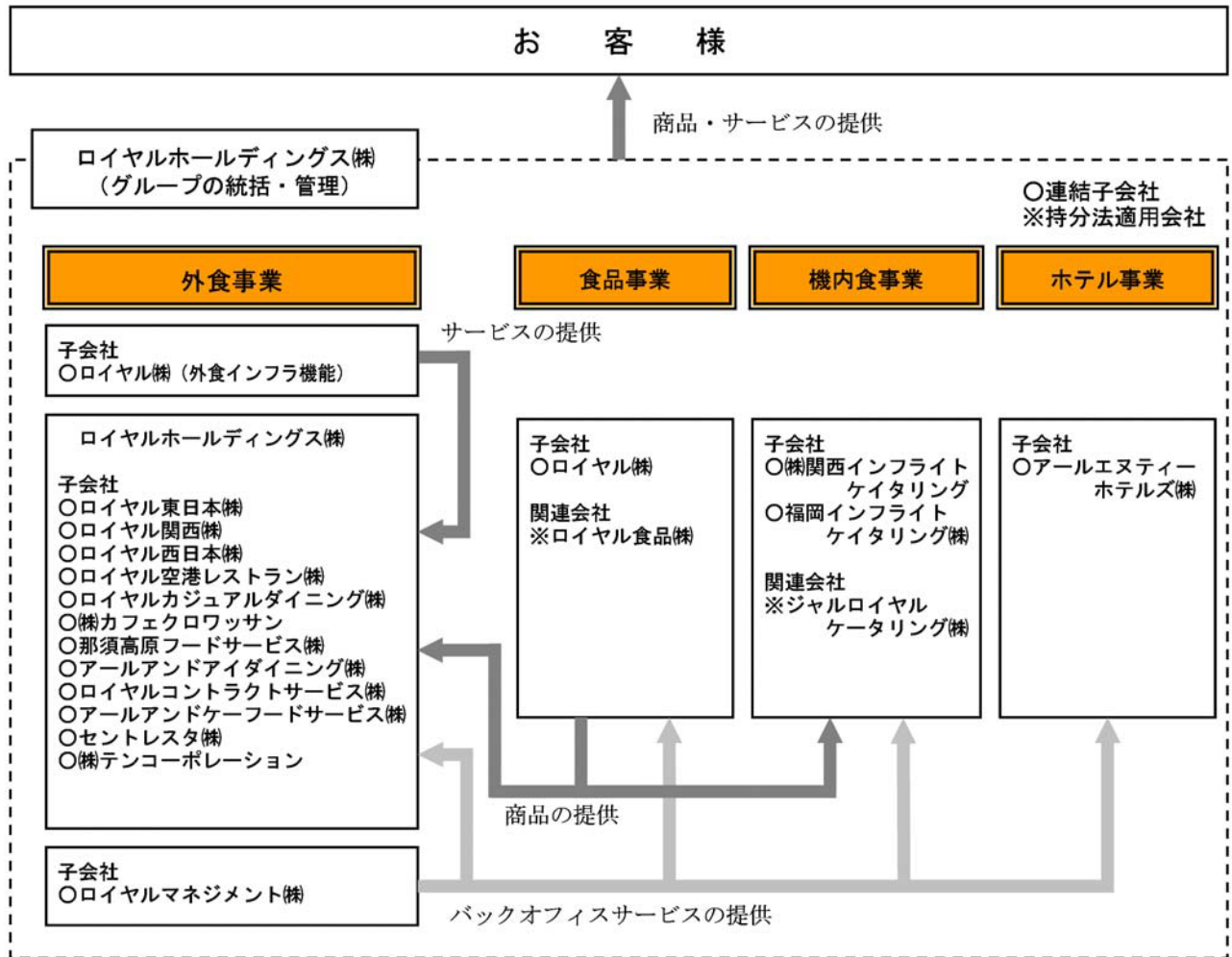
会社名	主要な事業内容
ロイヤル㈱	冷凍食品・喫茶製品等を製造・販売
ロイヤル食品㈱	冷凍類を製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	主要な事業内容
㈱関西インフライトケイタリング	関西国際空港にて機内食を調製・搭載
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡空港にて機内食を調製・搭載
ジャルロイヤルケータリング㈱	成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	主要な事業内容
アールエヌティーホテルズ㈱	「リッチモンドホテル」等を運営



(注) 1. 平成21年1月1日付けで、当社の連結子会社は、以下の組織再編等を行いました。

- (1) ロイヤル関東㈱は、ロイヤル東日本㈱を吸収合併し、同日付でロイヤル東日本㈱に商号変更を行いました。
- (2) ロイヤルカジュアルダイニング㈱は、㈱ドゥ・レストランツ・ファンの吸収合併を行いました。
- (3) 福岡ケータリングサービス㈱は、ロイヤル㈱の機内食事業を吸収分割により承継し、同日付で福岡インフライトケータリング㈱に商号変更を行いました。

2. 平成22年1月1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

- (1) 当社は、那須高原フードサービス㈱を吸収合併しております。
- (2) アールアンドケーキフードサービス㈱は、ロイヤルカジュアルダイニング㈱を吸収合併しております。
- (3) セントレスタ㈱は、アールアンドアイダイニング㈱を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、ホテル事業の伸張を受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、ロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業の5事業をコアセグメントにおき、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年12月19日に平成21年1月から平成23年12月までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度において、売上高1,160億円、経常利益45億円、売上高経常利益率3.9%、総資産経常利益率（ROA）5.6%、をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。中期経営計画期間中の経営環境は、きわめて厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて売上高の確保及び収益改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成21年1月から平成23年12月までの3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画期間中においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化は進行することが想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、永続的な成長を確保するために、以下の3点を主たる重点施策としております。

① お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

② グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するためにグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

③ グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果敢に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性の見込める店舗に対し、積極的な改装投資を継続して進める予定であり、お客様の満足度を高めるべく、順次改装に着手する方針としております。改装投資は1店舗あたり100万円～200万円を予定しており、中期経営計画期間中に175店舗程度の改装を実施する方針とし、改装投資の総額は3年間で約30億円を見込んでおります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&A戦略については、昨今の経営環境も踏まえ、当面限定的な運用とし、事業統括本部を中心に外食インフラ機能（購買、物流、製造等）の整備を実施し、新たにグループ入りした企業とのグループシナジー効果の発現に注力してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうる新たなビジネスモデルを構築することが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、昨今続発し、社会問題化した食品企業における品質衛生問題については、当社グループに課せられた重要な経営課題と認識し、継続的な取り組みを図ることで、お客様の信頼を確保してまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763	8,504
受取手形及び売掛金	3,975	3,670
たな卸資産	1,798	※2 1,763
繰延税金資産	597	492
その他	4,732	3,583
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	16,860	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,730	43,923
減価償却累計額	△35,216	△33,068
建物及び構築物 (純額)	12,514	10,855
機械装置及び運搬具	7,815	7,397
減価償却累計額	△6,730	△6,474
機械装置及び運搬具 (純額)	1,085	922
工具、器具及び備品	20,125	18,725
減価償却累計額	△16,813	△16,278
工具、器具及び備品 (純額)	3,311	2,447
土地	12,582	12,509
リース資産	—	4,894
減価償却累計額	—	△147
リース資産 (純額)	—	4,747
建設仮勘定	8	61
有形固定資産合計	29,502	31,544
無形固定資産		
のれん	813	549
その他	597	506
無形固定資産合計	1,410	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,570	※1 6,075
長期貸付金	215	171
差入保証金	22,321	20,375
繰延税金資産	1,484	608
その他	619	698
貸倒引当金	△263	△327
投資その他の資産合計	29,947	27,603
固定資産合計	60,860	60,204
資産合計	77,721	78,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722	3,318
短期借入金	4,800	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,155	3,755
リース債務	—	291
未払法人税等	839	443
賞与引当金	8	90
ポイント引当金	280	272
株主優待費用引当金	106	104
店舗閉鎖損失引当金	1,412	67
その他	7,851	6,605
流動負債合計	22,175	18,557
固定負債		
長期借入金	10,445	10,560
リース債務	—	4,842
繰延税金負債	6	60
退職給付引当金	267	255
その他	1,342	1,121
固定負債合計	12,062	16,841
負債合計	34,238	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	8,461	7,608
自己株式	△3,686	△3,687
株主資本合計	42,386	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	348
為替換算調整勘定	△8	—
評価・換算差額等合計	58	348
少数株主持分	1,037	933
純資産合計	43,483	42,816
負債純資産合計	77,721	78,214

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	118,439	110,141
売上原価	37,715	34,618
売上総利益	80,723	75,522
その他の営業収入	1,655	1,755
営業総利益	82,379	77,278
販売費及び一般管理費		
販売手数料	724	819
従業員給料及び賞与	31,629	29,699
法定福利及び厚生費	3,605	3,608
水道光熱費	5,628	4,921
賃借料	19,637	18,759
修繕維持費	1,422	1,433
減価償却費	3,214	2,964
のれん償却額	553	263
その他	14,886	13,045
販売費及び一般管理費合計	81,301	75,515
営業利益	1,077	1,763
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	111	102
持分法による投資利益	35	118
協賛金収入	145	105
その他	258	296
営業外収益合計	574	644
営業外費用		
支払利息	243	313
その他	216	178
営業外費用合計	460	491
経常利益	1,191	1,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	※1 889
受取補償金	113	288
固定資産売却益	※2 33	—
工場解体費用引当金戻入額	44	—
特別利益合計	191	1,177
特別損失		
投資有価証券評価損	573	530
固定資産除売却損	※3 345	※3 261
のれん減損損失等	※4 1,575	※4 94
減損損失	※5 1,672	※5 849
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,408	64
貸倒引当金繰入額	71	64
特別損失合計	5,647	1,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,264	1,228
法人税、住民税及び事業税	1,264	796
過年度法人税等	△62	—
法人税等調整額	329	893
法人税等合計	1,530	1,689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△197	7
当期純損失(△)	△5,597	△468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,936	23,936
利益剰余金		
前期末残高	14,832	8,461
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失(△)	△5,597	△468
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	△6,371	△852
当期末残高	8,461	7,608
自己株式		
前期末残高	△2,684	△3,686
当期変動額		
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,001	△1
当期末残高	△3,686	△3,687
株主資本合計		
前期末残高	49,759	42,386
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失(△)	△5,597	△468
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	△7,372	△853
当期末残高	42,386	41,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	752	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△684	281
当期変動額合計	△684	281
当期末残高	67	348
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	8
当期変動額合計	△10	8
当期末残高	△8	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	754	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△695	290
当期変動額合計	△695	290
当期末残高	58	348
少数株主持分		
前期末残高	2,321	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,284	△103
当期変動額合計	△1,284	△103
当期末残高	1,037	933
純資産合計		
前期末残高	52,836	43,483
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失 (△)	△5,597	△468
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,980	186
当期変動額合計	△9,353	△667
当期末残高	43,483	42,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,264	1,228
減価償却費	3,848	3,581
のれん減損損失等	1,575	94
減損損失	1,672	849
のれん償却額	553	262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189	81
株主優待費用引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△378	—
工場解体費用引当金の増減額(△は減少)	△99	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,408	△824
受取利息及び受取配当金	△135	△123
支払利息	243	313
持分法による投資損益(△は益)	△35	△118
投資有価証券評価損益(△は益)	573	530
固定資産売却益	△33	—
固定資産除売却損	345	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	261
売上債権の増減額(△は増加)	29	291
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	△404
未払金の増減額(△は減少)	△494	—
その他	279	△256
小計	4,828	5,855
利息及び配当金の受取額	184	154
利息の支払額	△242	△308
法人税等の還付額	291	256
法人税等の支払額	△2,013	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	4,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,501	△1,876
有形固定資産の売却による収入	29	200
投資有価証券の取得による支出	△0	△24
投資有価証券の売却による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	△1,094	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △740	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△500
差入保証金の増減額 (△は増加)	628	2,076
店舗閉鎖等による支出	△129	△572
その他	△285	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,790	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△1,190
長期借入れによる収入	6,100	4,100
長期借入金の返済による支出	△3,006	△3,384
自己株式の取得による支出	△1,002	△1
配当金の支払額	△773	△377
少数株主への配当金の支払額	△226	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△147
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,662	2,750
現金及び現金同等物の期首残高	9,425	5,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,763	※1 8,504

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社</p> <p>ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関東㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス㈱、ミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱、㈱カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、アールアンドアイダイニング㈱、セントレスタ㈱、㈱テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、福岡ケータリングサービス㈱、㈱関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱</p> <p>なお、福岡ケータリングサービス㈱につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社</p> <p>ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、㈱カフェクロワッサン、那須高原フードサービス㈱、アールアンドアイダイニング㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱テンコーポレーション、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱</p> <p>(注) 上記ロイヤル東日本㈱は、平成21年1月1日付けで、ロイヤル関東㈱から商号変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル東日本㈱及び㈱ドゥ・レストランツ・ファンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたミセスエリザベスマフィン㈱、イルフォルノジャパン㈱及び北京楽雅餐飲管理有限公司は、前連結会計年度末までに実質的に事業を廃止し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング㈱ ロイヤル食品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 ㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 ㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司 合同会社RH博多駅前 を営業者とする匿名組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 主として「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>⑦ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(注) 上記引当金のうち、役員賞与引当金及び工場解体費用引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p> <p>⑦ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑧ 工場解体費用引当金 —————</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は35百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△16百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「株主優待費用引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「株主優待費用引当金の増減額(△は減少)」は△2百万円、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△12百万円、「未払金の増減額(△は減少)」△60百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産売却益」及び「固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円、「固定資産除売却損」は261百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度における繰入額(95百万円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成21年1月1日付けで、当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <p>(1) ロイヤル関東㈱によるロイヤル東日本㈱の吸収合併 (2) ロイヤルカジュアルダイニング㈱による㈱ドゥ・レストランツ・ファンの吸収合併 (3) 福岡ケータリングサービス㈱を承継会社とするロイヤル㈱の機内食事業の吸収分割</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成22年1月1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <p>(1) 当社による那須高原フードサービス㈱の吸収合併 (2) アールアンドケーフードサービス㈱によるロイヤルカジュアルダイニング㈱の吸収合併 (3) セントレスタ㈱によるアールアンドアイダイニング㈱の吸収合併</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(公開買付けによる株式取得)</p> <p>当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります㈱テンコーポレーションを完全子会社化することを目的に、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。</p> <p>なお、㈱テンコーポレーションは平成21年12月18日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、同社の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。</p> <p>(買付け等の概要)</p> <p>(1) 買付け等の期間 平成21年12月21日から平成22年2月22日まで</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき460,000円</p> <p>(3) 買付け予定の株券等の数 買付けを行う株券等の上限及び下限は設定せず、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、全ての株主が、その所有する全ての株式について買付けに応募した場合における買付株式数は、3,746株となります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,442百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、607百万円は店舗たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,530百万円	投資有価証券(出資金)	500百万円	商品及び製品	764百万円	仕掛品	6百万円	原材料及び貯蔵品	992百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	1,442百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	5,000百万円																								
投資有価証券(株式)	1,530百万円																								
投資有価証券(出資金)	500百万円																								
商品及び製品	764百万円																								
仕掛品	6百万円																								
原材料及び貯蔵品	992百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	5,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益 (特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、施設等利用権売却益26百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損 (特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損141百万円、機械装置及び運搬具除売却損12百万円、工具、器具及び備品除売却損59百万円であります。</p> <p>※4 のれん減損損失等 (特別損失) 「のれん減損損失等」の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) のれん減損損失 1,029百万円 外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として計上したものであります。</p> <p>(2) 関係会社株式取得価額に係る損失 546百万円 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>※1 店舗閉鎖損失引当金戻入額 (特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除売却損 (特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損96百万円、機械装置及び運搬具除売却損20百万円、工具、器具及び備品除売却損44百万円であります。</p> <p>※4 のれん減損損失等 (特別損失) 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、流動負債の「その他」に53百万円 (当連結会計年度末残高235百万円)、固定負債の「その他」に41百万円 (当連結会計年度末残高405百万円) 計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※5 減損損失 (特別損失)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産の減損損失1,672百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,037百万円</td> <td rowspan="3">愛知県大府市他</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産 当社 (1物件)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>13百万円</td> <td rowspan="2">山梨県甲府市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産は、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、土地については回収可能価額まで減額しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基礎に算定した正味売却可能価額によっております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)	建物及び 構築物	1,037百万円	愛知県大府市他	工具、器具 及び備品	270百万円	土地	102百万円	賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	13百万円	山梨県甲府市	土地	123百万円	<p>※5 減損損失 (特別損失)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失849百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 連結子会社9社 (55店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>512百万円</td> <td rowspan="2">宮城県仙台市他</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>工場 連結子会社1社 (1工場)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>28百万円</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 当社 (1物件)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>39百万円</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 工場につきましては、当第1四半期連結会計期間末において、移転に伴う売却を予定していたため、売却予定価額等を基礎に算定した正味売却可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗 連結子会社9社 (55店舗)	建物及び 構築物	512百万円	宮城県仙台市他	工具、器具 及び備品	202百万円	工場 連結子会社1社 (1工場)	建物及び 構築物	28百万円	福岡県福岡市	賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	39百万円	千葉県成田市
用途	種類	金額	場所																																		
店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)	建物及び 構築物	1,037百万円	愛知県大府市他																																		
	工具、器具 及び備品	270百万円																																			
	土地	102百万円																																			
賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	13百万円	山梨県甲府市																																		
	土地	123百万円																																			
用途	種類	金額	場所																																		
店舗 連結子会社9社 (55店舗)	建物及び 構築物	512百万円	宮城県仙台市他																																		
	工具、器具 及び備品	202百万円																																			
工場 連結子会社1社 (1工場)	建物及び 構築物	28百万円	福岡県福岡市																																		
賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	39百万円	千葉県成田市																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	—	—	40,804,189
合計	40,804,189	—	—	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注)	2,129,158	899,547	375	3,028,330
合計	2,129,158	899,547	375	3,028,330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,147株は単元未満株式の買取りであります。また、減少375株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	—	—	40,804,189
合計	40,804,189	—	—	40,804,189
自己株式				
普通株式（注）	3,028,330	1,142	58	3,029,414
合計	3,028,330	1,142	58	3,029,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少58株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>福岡ケータリングサービス㈱ (平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス㈱の</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：福岡ケータリングサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	5,763百万円	現金及び現金同等物	5,763百万円	流動資産	263百万円	固定資産	336百万円	のれん	386百万円	流動負債	△72百万円	固定負債	△10百万円	福岡ケータリングサービス㈱	905百万円	株式の取得価額	905百万円	福岡ケータリングサービス㈱の	△164百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	差引：福岡ケータリングサービス㈱	740百万円	株式取得のための支出	740百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,898百万円、債務の額は5,281百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,504百万円	現金及び現金同等物	8,504百万円
現金及び預金勘定	5,763百万円																														
現金及び現金同等物	5,763百万円																														
流動資産	263百万円																														
固定資産	336百万円																														
のれん	386百万円																														
流動負債	△72百万円																														
固定負債	△10百万円																														
福岡ケータリングサービス㈱	905百万円																														
株式の取得価額	905百万円																														
福岡ケータリングサービス㈱の	△164百万円																														
現金及び現金同等物	△164百万円																														
差引：福岡ケータリングサービス㈱	740百万円																														
株式取得のための支出	740百万円																														
現金及び預金勘定	8,504百万円																														
現金及び現金同等物	8,504百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	374	3,455	162	3,992	減価償却累計額相当額	197	1,655	102	1,955	減損損失累計額相当額	59	73	1	134	期末残高相当額	117	1,726	58	1,901	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	667百万円	1年超	1,375百万円	合計	2,043百万円	リース資産減損勘定の残高	82百万円	支払リース料	797百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	34百万円	減損損失	69百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																										
取得価額相当額	374	3,455	162	3,992																																										
減価償却累計額相当額	197	1,655	102	1,955																																										
減損損失累計額相当額	59	73	1	134																																										
期末残高相当額	117	1,726	58	1,901																																										
未経過リース料期末残高相当額																																														
1年以内	667百万円																																													
1年超	1,375百万円																																													
合計	2,043百万円																																													
リース資産減損勘定の残高	82百万円																																													
支払リース料	797百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																													
減価償却費相当額	748百万円																																													
支払利息相当額	34百万円																																													
減損損失	69百万円																																													

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	37,862	9,401	27	28,433
機械装置 及び 運搬具	320	202	68	48
工具、器具 及び備品	2,927	1,515	41	1,370
その他 (ソフト ウェア)	101	71	0	29
合計	41,211	11,192	137	29,881
	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p>			
	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			2,022百万円
	1年超			30,764百万円
	合計			32,786百万円
	リース資産減損勘定の残高			85百万円
	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>			
	支払リース料			3,306百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			34百万円
	減価償却費相当額			2,630百万円
	支払利息相当額			1,189百万円
	減損損失			37百万円
	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p>			
	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p>			
	<p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
	<p>・利息相当額の算定方法</p>			
	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																											
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,649百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,906百万円	1年超	60,743百万円	合計	64,649百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,422百万円</td> </tr> </table>	1年以内	964百万円	1年超	11,457百万円	合計	12,422百万円															
1年以内	3,906百万円																											
1年超	60,743百万円																											
合計	64,649百万円																											
1年以内	964百万円																											
1年超	11,457百万円																											
合計	12,422百万円																											
<p>3 _____</p>	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	23	14	-	9	合計	23	14	-	9	1年以内	1百万円	1年超	9百万円	合計	10百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
建物及び構築物	23	14	-	9																								
合計	23	14	-	9																								
1年以内	1百万円																											
1年超	9百万円																											
合計	10百万円																											
受取リース料	2百万円																											
減価償却費	1百万円																											
受取利息相当額	0百万円																											
<p>4 _____</p>	<p>4 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	34百万円	合計	45百万円																					
1年以内	10百万円																											
1年超	34百万円																											
合計	45百万円																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,722	2,221	499	2,174	2,687	512
小計	1,722	2,221	499	2,174	2,687	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,220	1,808	△411	1,237	1,218	△19
投資法人投資証券	75	54	△20	75	72	△2
小計	2,295	1,862	△432	1,312	1,291	△21
合計	4,017	4,084	66	3,487	3,978	490

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額573百万円、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額530百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額 (百万円)	4	—
売却益の合計額 (百万円)	—	—
売却損の合計額 (百万円)	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	43	66

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで) 及び当連結会計年度 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	2,245百万円		2,764百万円
	土地評価損		土地評価損
	2,079百万円		2,079百万円
	減損損失		減損損失
	1,218百万円		1,140百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	854百万円		1,078百万円
	店舗閉鎖損失引当金		税務上ののれん
	592百万円		186百万円
	税務上ののれん		貸倒引当金
	268百万円		119百万円
	ポイント引当金		ポイント引当金
	115百万円		113百万円
	貸倒引当金		その他
	106百万円		953百万円
	その他		繰延税金資産小計
	1,011百万円		8,433百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	8,492百万円		△6,786百万円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△5,952百万円		1,647百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	2,540百万円		圧縮記帳積立金
	繰延税金負債		△329百万円
	圧縮記帳積立金		その他有価証券評価差額金
	△329百万円		△142百万円
	その他		その他
	△134百万円		△134百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△464百万円		△607百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,075百万円		1,040百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産の「繰延税金資産」		流動資産の「繰延税金資産」
	597百万円		492百万円
	固定資産の「繰延税金資産」		固定資産の「繰延税金資産」
	1,484百万円		608百万円
	固定負債の「繰延税金負債」		固定負債の「繰延税金負債」
	6百万円		60百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	△40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.3%		11.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4%		△3.0%
	のれん償却額		のれん償却額
	5.3%		8.6%
	のれん減損損失		住民税均等割
	9.8%		16.8%
	住民税均等割		持分法による投資利益
	4.8%		△3.9%
	持分法による投資利益		評価性引当額の増加
	△0.3%		57.2%
	評価性引当額の増加		子会社との税率差異
	53.9%		6.7%
	子会社との税率差異		その他
	0.2%		2.7%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.3%		137.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.9%		
	(注)当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,534	3,768	6,573	11,218	120,095	—	120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	4,378	0	127	4,937	(4,937)	—
計	98,965	8,147	6,573	11,345	125,032	(4,937)	120,095
営業費用	98,922	7,875	5,532	10,619	122,949	(3,931)	119,017
営業利益	42	272	1,040	726	2,082	(1,005)	1,077
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	51,136	5,094	8,413	6,296	70,940	6,780	77,721
減価償却費	2,471	311	394	234	3,412	436	3,848
減損損失	3,248	—	—	—	3,248	—	3,248
資本的支出	2,591	109	128	530	3,359	539	3,898

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（932百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（10,963百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業…………… 209百万円

食品事業…………… 30百万円

機内食事業…………… 4百万円

ホテル事業…………… 0百万円

全社（「消去又は全社」）…… 5百万円

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、ポイント引当金の計上を行っております。これにより、当連結会計年度のホテル事業の営業利益が、95百万円減少しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,297	3,525	5,717	12,356	111,896	—	111,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	4,008	0	123	4,443	(4,443)	—
計	90,609	7,533	5,717	12,479	116,340	(4,443)	111,896
営業費用	89,319	7,203	5,075	11,999	113,598	(3,464)	110,133
営業利益	1,289	330	642	479	2,742	(979)	1,763
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	46,444	5,026	7,991	11,476	70,938	7,275	78,214
減価償却費	2,133	284	410	364	3,192	388	3,581
減損損失	915	—	28	—	943	—	943
資本的支出	1,300	328	61	4,956	6,647	73	6,720

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（981百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（12,391百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

食品事業…………… 106百万円

ホテル事業…………… 4,792百万円

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更により、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について増加しております。

食品事業…………… 0百万円

ホテル事業…………… 34百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,123円62銭	1株当たり純資産額	1,108円75銭
1株当たり当期純損失金額	147円78銭	1株当たり当期純損失金額	12円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△5,597	△468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△5,597	△468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,875	37,775

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,483	42,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,037	933
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,037)	(933)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,445	41,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,775	37,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513	6,332
売掛金	16	31
商品	47	64
原材料	25	22
前払費用	62	50
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	1,833	1,481
未収入金	1,726	1,161
その他	66	49
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,294	9,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,967	12,863
減価償却累計額	△7,808	△8,149
建物(純額)	5,159	4,713
構築物	173	163
減価償却累計額	△154	△149
構築物(純額)	18	13
機械及び装置	38	38
減価償却累計額	△27	△27
機械及び装置(純額)	10	10
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,125	2,141
減価償却累計額	△1,365	△1,644
工具、器具及び備品(純額)	759	497
土地	9,491	9,491
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	15,440	14,729
無形固定資産		
借地権	79	79
ソフトウェア	240	165
その他	126	106
無形固定資産合計	446	351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,127	4,045
関係会社株式	15,493	15,582
出資金	0	0
関係会社出資金	7	300
長期貸付金	15	11
関係会社長期貸付金	5,911	4,757
差入保証金	11,206	9,960
長期前払費用	29	19
長期未収入金	333	408
繰延税金資産	406	—

その他	106	93
貸倒引当金	△706	△363
投資その他の資産合計	36,931	34,816
固定資産合計	52,819	49,897
資産合計	59,113	59,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294	360
短期借入金	2,850	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,300
未払金	238	405
未払法人税等	57	65
未払費用	250	378
預り金	3,578	4,467
賞与引当金	—	13
株主優待費用引当金	321	332
店舗閉鎖損失引当金	48	15
その他	185	297
流動負債合計	9,525	10,386
固定負債		
長期借入金	8,700	9,320
長期預り保証金	386	418
繰延税金負債	—	60
その他	649	504
固定負債合計	9,735	10,304
負債合計	19,260	20,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	23,936	23,936
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	23,936	23,936
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	475	475
別途積立金	3,034	3,034
繰越利益剰余金	819	△910
利益剰余金合計	5,860	4,130
自己株式	△3,686	△3,687
株主資本合計	39,786	38,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	348
評価・換算差額等合計	66	348
純資産合計	39,853	38,403
負債純資産合計	59,113	59,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,021	8,444
売上原価		
商品期首たな卸高	48	47
原材料期首たな卸高	25	25
当期商品仕入高	2,599	3,238
当期店舗食材仕入高	1,103	1,241
合計	3,777	4,552
商品期末たな卸高	47	64
原材料期末たな卸高	25	22
売上原価合計	3,704	4,465
売上総利益	3,317	3,978
その他の営業収入		
関係会社受取配当金	6,021	81
関係会社受取ロイヤリティ	339	1,232
関係会社不動産賃貸料	1,068	1,013
その他	417	435
その他の営業収入合計	7,846	2,761
営業総利益	11,163	6,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37	4
役員報酬	114	98
従業員給料	1,358	1,739
賞与	126	194
法定福利費	149	219
福利厚生費	59	74
株主優待費用	303	321
水道光熱費	149	149
租税公課	237	244
賃借料	1,782	2,077
システム保守料等	317	105
減価償却費	981	915
その他	1,070	1,205
販売費及び一般管理費合計	6,688	7,349
営業利益又は営業損失(△)	4,475	△608
営業外収益		
受取利息	264	309
受取配当金	111	102
その他	80	102
営業外収益合計	457	513
営業外費用		
支払利息	205	196
その他	117	49
営業外費用合計	323	245
経常利益又は経常損失(△)	4,608	△340

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	27
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	19
固定資産売却益	26	—
工場解体費用引当金戻入額	44	—
特別利益合計	171	47
特別損失		
投資有価証券評価損	573	530
関係会社株式評価損等	3,400	94
固定資産除売却損	46	19
減損損失	443	47
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	15
貸倒引当金繰入額	282	—
特別損失合計	4,795	706
税引前当期純損失 (△)	△15	△1,000
法人税、住民税及び事業税	33	26
過年度法人税等	△62	—
法人税等調整額	295	325
法人税等合計	265	351
当期純損失 (△)	△280	△1,352

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,936	23,936
当期末残高	23,936	23,936
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,936	23,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,531	1,531
当期末残高	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	475	475
当期末残高	475	475
別途積立金		
前期末残高	6,034	3,034
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	3,034	3,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,125	819
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純損失(△)	△280	△1,352
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	1,945	△1,730
当期末残高	819	△910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,915	5,860
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失(△)	△280	△1,352
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	△1,054	△1,730
当期末残高	5,860	4,130
自己株式		
前期末残高	△2,684	△3,686
当期変動額		
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,001	△1
当期末残高	△3,686	△3,687
株主資本合計		
前期末残高	41,843	39,786
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失(△)	△280	△1,352
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,056	△1,731
当期末残高	39,786	38,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	751	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	281
当期変動額合計	△684	281
当期末残高	66	348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	751	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	281
当期変動額合計	△684	281
当期末残高	66	348
純資産合計		
前期末残高	42,594	39,853
当期変動額		
剰余金の配当	△773	△377
当期純損失(△)	△280	△1,352
自己株式の取得	△1,002	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	281
当期変動額合計	△2,741	△1,449
当期末残高	39,853	38,403

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示する予定であります。